

農作物〔水稲・麦〕共済制度のあらまし

このあらましは、農作物（水稲・麦）共済への加入に当たり、加入される農家の方々にあらかじめご理解いただきたい内容を整理したものです。共済細目書（異動申告票）提出時や被害申告時にご覧いただきますとともに、不明な点がございましたら、最寄りの農業共済組合までお問合せ願います。

(1) 加入

- ☞ 水稲の耕作面積が当然加入基準面積（下表参照）以上の農家及び麦の耕作面積が10a以上の農家の方は、必ず加入していただくことになっております（当然加入制）。具体的には水稲共済異動申告票を5月15日に麦共済異動申告書を10月20日（宮古地域・岩手北部組合は10月10日）までに提出していただきます。
- ☞ 平成21年産から米粉用米についても水稲共済の引受対象となっておりますので、これを含めた耕作面積の取り扱いとなります（飼料用米も同様の取扱い）。
- ☞ また、水稲・麦の耕作面積が当然加入基準面積に満たない場合は、農家の意思で任意に加入できます。水稲・麦共済異動申告票提出時において確認させていただきます。

当然加入基準面積	組 合 名
25 a	磐井、東南部、宮古地域、岩手北部
30 a	盛岡地域、岩手中部、胆江地域

- ☞ 水田経営所得安定対策の実施に伴い特定農業団体等集落営農組織が設立された場合、組織の規約や構成員の合意内容により、次のどちらかで加入することとなります。法人組織の場合は、法人名での加入となります。

農業共済資格団体	地域集団一括引受
加入するには次の3つの条件があります。 ①構成員が組合の区域内に住所を有していること。②利益の配分を構成員が共同で行っていること。③共済掛金の分担、共済金の分配方法が規約に定められていること。特定農業団体等の組織は、原則としてこの加入方法となり、組織で加入方式を決めています。	組織内の合意によって、共済加入は従来どおり、構成員個々との契約となります。共済細目書や共済掛金等の取りまとめを組織の代表者が行い、一括して組合に提出していただきます。また、共済金は組織に一括して支払うため、組合と組織代表者で契約書を取り交わします。構成員の自留地は、この契約から除かれます。（別途加入契約）。

(2) 加入できる方式とその内容（別添参照）

- ☞ 水稲・麦の異動申告票や細目書を提出時には、加入方式・補償割合・単位当たり共済（補償）金額を選択のうえ申告してください。
- ☞ 加入方式・補償割合・単位当たり共済金額の年度途中での変更はできませんので、選択時には注意してください。
- ☞ 県内組合で規定している加入方式・補償割合の内容は別添のとおりですので、この中から経営実態に併せて選択してください。

(3) 補償期間

- ☞ 水稲 本田移植期（直播の場合は発芽期）から収穫するまでの期間となります。
ただし、通常の圃場乾燥期間中に限り補償期間に含まれます。
- ☞ 麦 発芽期から収穫するまでの期間となります。
 - ⑨ 圃場から搬出した時点で補償対象外となります。
 - ⑨ 移植期・発芽期とは、その地方の通常肥培管理により、通常の収穫量を期待し得る移植期間、発芽期間をいいます（栽培暦等による移植期・播種期）。
 - ⑨ 収穫期とは、収穫の適期に刈取り、圃場より搬出することをいいます。
- ☞ なお、共済掛金等の納入については、お手元に納入告知書（もしくは振替通知書）が届きますので、それに基づき納入くださるようお願いいたします。共済掛金等の払込期限が土曜日曜祭日等の休日の場合は民法第142条の規定を適用し、その翌日の納入であっても期限内納入といたします。

(4) 基準収穫量の設定

- ☞ 基準収穫量とは、その年の天候を平年並みとし、肥培管理なども普通一般並みに行われたとしたときに期待し得る収量のことで、いわゆる平年収量です。したがって、「被害なかりせば収量」とは異なり、平年的な減収は見込まれたものです。耕地ごとの共済金額や共済掛金の計算の基礎となり、被害があった場合の共済金支払いの基礎となります。
- ☞ 基準収穫量は、耕地ごとに定められた10 a当たり基準収穫量（「基準単収」といいます。）に、その耕地の面積を乗じて算出されます。

□ 「基準単収」の決定方法（水稲の例）

順 序	方 法
農林水産省	農林水産省経営局長は、毎年、農林水産統計の県ごとの10 a当たり平年収量に基づき、基準収穫量決定の基礎となる単収を定め、県に通知します。
都道府県	知事は、農林水産統計の市町村別資料の最近5か年間のものを選択し、組合ごとの平均単収を算定し、組合別に単収を決定、組合に指示します。
組 合	組合は、引受を行った耕地ごとに収量等級による単収又は前年産の基準単収のうちいずれか一つを基礎とし、耕地条件、肥培管理、過去の被害実績等を参酌して基準単収を定めます。
耕 地	必要があると認める場合は、損害評価会に諮って基準単収を定めます。組合の平均単収は知事の示した単収に対して95%～100%の範囲内とします。

- ⑨ 組合が定める収量等級は、地域別又は大字単位等ごとに損害評価会で決定され、10kg単位の刻みで設定されております。
- ⑨ 有機栽培等、慣行栽培に適用する基準単収と異なる単収を設定する必要があると判断された場合には、実態に応じた適正な単収を設定します。
- ⑨ 全相殺方式の場合は原則、当該農家（組合員）がコントリーエレベータ等に出荷した過去5か年のうち中庸3か年の平均した数値を使用します（「平均単収」といいます）。

(5) 補償金額（共済金額）の設定

☞ 補償される金額（契約金額）は、加入する方式ごとに、次により計算されます。

加入方式	計 算 方 法												
一筆方式	$\text{選択した補償割合} \times \text{〔耕地ごとの基準収穫量} \times 7 \text{割、} 6 \text{割、} 5 \text{割〕} \times 1\text{kg当り補償額}$												
半相殺方式	$\text{選択した補償割合} \times \text{〔農家の総基準収穫量} \times 8 \text{割、} 7 \text{割、} 6 \text{割〕} \times 1\text{kg当り補償額}$												
全相殺方式	$\text{選択した補償割合} \times \text{〔農家の総基準収穫量} \times 9 \text{割、} 8 \text{割、} 7 \text{割〕} \times 1\text{kg当り補償額}$												
水稻 品質方式 麦 災害収入共済方式	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">選択した補償割合</th> <th style="text-align: left;">最高割合</th> <th style="text-align: left;">最低割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最高補償割合 9割の場合</td> <td colspan="2">基準生産金額 × (9割～6割)</td> </tr> <tr> <td>最高補償割合 8割の場合</td> <td colspan="2">基準生産金額 × (8割～6割)</td> </tr> <tr> <td>最高補償割合 7割の場合</td> <td colspan="2">基準生産金額 × (7割～6割)</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 最高補償割合（9割、8割、7割）のいずれかを選択した後に、最高割合から最低割合の範囲内で補償割合を選択することになります。</p>	選択した補償割合	最高割合	最低割合	最高補償割合 9割の場合	基準生産金額 × (9割～6割)		最高補償割合 8割の場合	基準生産金額 × (8割～6割)		最高補償割合 7割の場合	基準生産金額 × (7割～6割)	
選択した補償割合	最高割合	最低割合											
最高補償割合 9割の場合	基準生産金額 × (9割～6割)												
最高補償割合 8割の場合	基準生産金額 × (8割～6割)												
最高補償割合 7割の場合	基準生産金額 × (7割～6割)												

⑨ 1kg当たりの補償額は、直近年産の県ごとの米価格センター指標価格及び加工用米農家手取価格を基礎として国から毎年告示されます。

⑩ 組合共済規程により、毎年告示される最高額を選択することとしておりますが、農家の希望によっては最高額から第6位の金額の間で選択することもできます〔申込みは5月15日までとなります〕。

☞ 【計算例】 加入面積 10 a 基準収穫量 500kg（基準単収 500kg）
1kg当たり補償額 194円（平成22年産水稻補償単価最高額）

加入方式	補償割合	補償額
一筆方式	7割	$(500\text{kg} \times 0.7) \times 194 \text{円} = 67,900 \text{円}$
	6割	$(500\text{kg} \times 0.6) \times 194 \text{円} = 58,200 \text{円}$
	5割	$(500\text{kg} \times 0.5) \times 194 \text{円} = 48,500 \text{円}$
半相殺方式	8割	$(500\text{kg} \times 0.8) \times 194 \text{円} = 77,600 \text{円}$
全相殺方式	9割	$(500\text{kg} \times 0.9) \times 194 \text{円} = 87,300 \text{円}$

(6) ご負担いただく掛金

☞ 農家のみなさまにご負担いただく掛金は、次により計算されますが、加入方式、補償割合、単位当たり補償額、掛金率によりそれぞれ異なります。

$$\text{掛金} = \text{補償金額（共済金額）} \times \text{掛金率}$$

$$\text{農家負担掛金} = \text{共済掛金} \times 1/2 \text{（国が半額を負担）}$$

⑪ 共済掛金のほかに賦課金等も同時に納入していただくこととなります。

- ☞ **〔計算例〕** 共済掛金率：5 %の場合（全方式同一とした場合）。
補償金額：上記計算例より。

加入方式	補償割合	補償金額	共済掛金合計	組員負担額
一筆方式	7割	67,900円	3,395円	1,698円
	6割	58,200円	2,910円	1,455円
	5割	48,500円	2,425円	1,213円
半相殺方式	8割	77,600円	3,880円	1,940円
全相殺方式	9割	87,300円	4,365円	2,183円

- ⑨ 補償割合が高くなるほど実際の掛金率は高くなります。
 ⑨ 組合の掛金率は過去の実績被害率により算定されますので、組合ごとに異なります。
 ⑨ 農家個々の掛金率は過去の実績被害率に応じて設定されます（危険段階別共済掛金率）。
 ⑨ 掛金率は3年ごとに改定されます。

(7) 共済関係の除外指定

☞ 次の項目に該当する耕地があるときは、その耕地ごとに都道府県知事の認定を受けて、共済関係から除外（該当耕地を水稻共済加入面積に含めない。）する制度を設けております。

- ① 共済事故の発生が相当の確実さをもって見通されること（発生が確実なこと）。
- ② 基準収穫量の適正な決定が困難であること。
- ③ 穀実の収穫を目的としないこと（青刈稲、WCS、バイオエタノール）。
〔米穀の生産調整実施要領に定める新規需要米取組計画認定結果に基づく飼料用米は穀実の収穫を目的としておりますので、原則、除外対象となりません〕。
- ④ 通常の肥培管理が行われず、又は行われないおそれがあること。

引受除外の手続きは、共済細目書の摘要欄に引受除外する事由を記載して提出します。組合では申告内容の検討、または現地調査の結果、除外指定の必要を認めたものについて、当該耕地のリストを作成し除外年限を定めて当該事由の認定を県知事に申請します。組合では必要があると認めたときは、損害評価会の意見を聞きます。

(8) 損害通知

引受方式	損害通知（被害申告）の目安
一筆方式	耕地ごとに3割（7割補償を選択した場合）、4割（6割補償を選択した場合）、5割（5割補償を選択した場合）を超える減収が見込まれる場合に、その耕地ごとに損害通知を提出してください。
半相殺方式	農家ごとに総基準収穫量の2割（8割補償を選択した場合）、3割（7割補償を選択した場合）、4割（6割補償を選択した場合）を超える減収が見込まれる場合に、その減収が見込まれる耕地ごとに損害通知を提出してください。増収耕地は基準収穫量で計算されるため提出は不要です。特例として、一筆全損耕地である場合は一筆方式（7割補償）で支払対象となります。

全相殺方式	農家ごとに総基準収穫量の1割（9割補償を選択した場合）、2割（8割補償を選択した場合）、3割（7割補償を選択した場合）を超える減収が見込まれる場合に、加入している耕地ごとに被害の有無を記入した損害通知を提出してください。特例として、一筆全損耕地がある場合は一筆方式（7割補償）で支払対象となります。
水稲 品質方式 麦 災害収入共済方式	農家ごとに基準生産金額の1割（最高補償9割を選択した場合）、2割（最高補償割合8割を選択した場合）、3割（最高補償7割を選択した場合）を超える生産金額の減少が見込まれる場合に、加入している耕地ごとに被害の有無等を記入した損害通知を提出してください。

⑨ 収穫期の損害通知（被害申告届）には、あらかじめ組合員の耕地情報が印字されておりますので、ご確認のうえ適切に届けてください。

(9) 共済金が支払われる災害

共済金の支払対象となる災害は、風水害、干害、冷害、その他気象上の原因（地震及び噴火を含みます。）による災害、火災、病虫害及び鳥獣害による農作物の減収となります。水稲の品質方式、麦の災害収入共済方式にあつては、上記災害による減収に加えて品質の低下に伴う生産金額の減少も含まれます。

注意 ただし、下記の損害については、共済金は支払われません。

1) 共済責任期間外に発生した損害

- ア 水稲は移植適期前に苗代の苗に発生した被害(直播の場合は発芽期前に発生した被害)
- イ 麦の発芽期前に発生した被害
- ウ 水稲及び麦の収穫後又は圃場乾燥を終えて搬出後の被害

2) 共済事故以外の原因による損害 病虫害等防除用薬剤の薬害による被害等

(10) 損害評価の方法

1) 組合が行う現地評価

① 全筆調査（悉皆調査）

組合は、一筆方式及び半相殺方式で被害があつたとして損害通知のあつた全耕地について、損害評価員3名以上による班を編成し、収穫期に検見又は実測の方法により収穫量を調査します。また、全相殺方式、品質方式及び災害収入共済方式は、損害通知のあつた農家について、乾燥調整施設（カントリーエレベータ・ライスセンター）における計量結果や銘柄ごとの出荷数量等の調査を行うほか、現地圃場で共済事故の確認や分割評価の有無等を確認します。なお、全相殺方式で収穫物が乾燥調整施設等に搬入されない耕地は、収穫期に検見又は実測調査を行います。

② 抜取調査

一筆方式及び半相殺方式にあつては、全筆調査（悉皆調査）の結果を検証するため、損害評価地区（損害評価員の班）ごとに全筆調査を行った筆（耕地）のうちから10筆以上を任意に抽出して、損害評価会委員及び組合の職員により実測及び検見の方法により収穫量を調査します。

2) 連合会の現地評価

連合会は、一筆方式及び半相殺方式の組合調査結果を検証するため、組合が行った全筆調査のうちから、組合ごとに定めた筆数について実測及び検見の方法により収穫量を調査しま

す。全相殺方式、品質方式及び災害収入共済方式は、組合が行った出荷数量等調査の中から一定数を抜き取って同様の調査を行います。

⑨ 一筆方式、半相殺方式及び全相殺方式（基準収穫量を収量等級で設定した場合）で収量とする基準は、ふるい目 1.8mm上に残った玄米はすべて収量とみなされます。

(11) 損害評価の方法は

引受方式ごとの共済金の計算は、下表に基づき算出されます。

加入方式	計 算 式
一筆方式	(耕地ごとの引受収量 - 収穫量) × 1 kg当たり補償額
半相殺方式	(農家ごとの総引受収量 - 収穫量) × 1 kg当たり補償額
全相殺方式	(農家ごとの総引受収量 - 収穫量) × 1 kg当たり補償額
水稻 品質方式 麦 災害収入共済方式	最高補償割合 9 割を選択した場合 選択した割合 {(基準生産金額 × 0.9) - 当年産の生産金額} × (9/9,8/9,7/9) 最高補償割合 8 割を選択した場合 選択した割合 {(基準生産金額 × 0.8) - 当年産の生産金額} × (8/8,7/8,6/8) 最高補償割合 7 割を選択した場合 選択した割合 {(基準生産金額 × 0.7) - 当年産の生産金額} × (7/7,6/7)

⑩ 一筆、半相殺、全相殺方式の引受収量は、基準収穫量に選択した各補償割合を乗じて算出します。

(12) 分割評価

通常行うべき肥培管理の粗放、病害虫防除の不適切、その他共済事故以外の原因によると認められる減収がある場合には、その原因による減収量と共済事故による減収量とを分けて見積もり（これを分割評価といいます。）、この分割された減収量は支払対象として取り扱わないこととなります（共済金の支払対象外）。分割減収量は、該当耕地の基準収穫量に分割割合（例えば 10%、20%）を乗じた数量とします。

(13) 水稻の品質方式・麦の災害収入共済方式

一筆方式、半相殺方式及び全相殺方式は収量を補償する方式ですが、収量の減少のほかに品質の低下も補償する方式が水稻品質方式、麦災害収入共済方式です。

〔具体的計算例 水稻〕

① 出荷実績から等級別単収の最高と最低を除く中庸 3 年の平均を算出してその割合を算出します。

5 か年中庸 3 年平均	単収	左の割合
平均	5 0 0 kg	1 0 0 %
1 等米	4 9 0 kg	9 8 %
2 等米	1 0 kg	2 %
3 等米	0 kg	0 %
規格外	0 kg	0 %

② 10 a 当たり基準生産金額の算出は、等級別の価格を乗じて計算されます。

規格	単収		1 kg 当たり補償額		基準生産金額
1 等	490 kg	×	197 円	=	96,530 円
2 等	10 kg	×	187 円	=	1,870 円
3 等	0 kg	×	173 円	=	0 円
規格外	0 kg	×	140 円	=	0 円
					98,400 円

⑨ 1 kg 当たり補償額は産地銘柄（品種）ごとの等級別単価で、国から毎年告示されます。
上記補償額平成 22 年産適用。

③ 共済金の計算方法

〔具体的計算例〕

当年産出荷実績 1 等米単収 300 kg 2 等米単収 30 kg
最高補償割合 9 割で選択した補償割合 9 割の場合

共済金の支払条件は、

- ① 当年産の収穫量が基準収穫量を下回っていること。
- ② 当年産の生産金額が基準生産金額×選択した最高補償割合を下回っていること。

① 当年産収穫量 330 kg。基準収穫量 500 kg。

② 当年産の生産金額の算出は、

規格	単収		1 kg 当たり補償額		生産金額
1 等	300 kg	×	197 円	=	59,100 円
2 等	30 kg	×	187 円	=	5,610 円
当年産の生産金額					64,710 円

当年産収穫量 430kg < 基準収穫量 500kg … 条件①

当年産生産金額 84,410 円 < 基準生産金額×選択最高補償割合 88,560 円 … 条件②

条件①、②とも満たしているため下記により共済金が支払われる。

③ 共済金支払計算

	基準生産金額 × 0.9	当年産生産金額	
減収金額	= (98,400 円 × 0.9 = 88,560 円)	- 64,710 円	= 23,850 円

支払共済金 = 23,850 円 × 9/9 = 23,850 円

* 補償割合は最高補償割合と同率を選択すると共済金は満額支払われます。

(14) 免責

次の場合は、共済金の全部又は一部につき支払われないことがあります。

1. 通常すべき肥培管理その他損害の防止を怠ったとき。
2. 農家が肥培管理その他損害防止について、組合の指示に従わなかったとき。
3. 共済事故が発生し、あるいは各引受方式・補償割合に対応する共済金支払対象となる損害があると認めたにもかかわらず農家が組合へ、その通知を怠り、又は悪意若しくは重大な過失によって不実の通知をしたとき。
4. 農家が共済細目書の提出（変更の通知）を怠り、又は悪意若しくは重大な過失によって共済細目書に不実の記載をし、あるいは不実の通知をしたとき。
5. 農家が正当な理由がないのに共済掛金の支払いを遅滞したとき。

(15) 共済金額の削減

農作物共済制度は、農林水産省、県の指導・監督のもと、組合と連合会・国の三段階による責任分担を行って広く危険分散を図るなど、共済金の確実な支払いができる仕組みを採っておりますが、組合の財務状況によっては、共済金等支払いする金額が削減されることがあります。

(16) 個人情報の取扱い

NOSAI 団体では、農家のみなさま方の個人情報を正しく取り扱うことが事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、関係諸法令のほか、組合が定める個人情報保護方針等に基づき適切に対応いたします。具体的例として、農業者の方から個人情報の取扱いについて、水稻共済細目書提出時に同意をいただいたうえ、個人情報の利用目的に沿って対応させていただきます。

(17) 農業者戸別所得補償制度と水稻・麦共済制度の関係


平成 23 年度から戸別所得補償制度が本格実施されますが、22 年度のモデル対策と同様、水稻・麦共済細目書異動申告票を組合に提出されている方は、販売農家とみなされます。

④

- ① 水田は所有しているものの高齢化や兼業化により、耕起・代掻き・田植え、病虫害防除、収穫・調整などの作業とそこから収穫した米の販売（販売名義が委託先（受託）農家）をあわせて、担い手と呼ばれる認定農業者の方等に委託している場合、水稻共済の共済掛金・賦課金は実際に耕作・販売を行っている委託先（受託）農家の方にご負担していただくこととなります。

これはあくまで農業委員会をとおした契約のほか、当事者間の書面による契約（特定農作業受委託契約）を結んでいる場合に限ります。

- ② 水稻作付面積の変更、転作面積、転作物、農地面積の変更、水稻品種名等変更がある場合は、必ず市町村の農林課（地域水田協議会）に連絡のうえ修正願います。

岩手県農業共済組合連合会  安心のネットワーク **NOSAI 岩手**

〒 020-0024 盛岡市菜園 1-7-23

TEL 019-651-1411

FAX 019-623-0333

<http://www.nosai-iwate.or.jp>

平成 産水稲共済細目書異動申告票 (機械集計用) (案)

2枚目 農業共済組合提出用

共済地区名 _____
共済組合員等名 _____

*記入上の注意
組合員等コードと耕地番号は修正しないでください。

市町村名 _____
地区名 _____
集落名 _____
農協名 _____

共済組合名 _____
共済地区名 _____ 共済組合員等コード 12345678 農産物産出コード _____

農業共済組合員氏名(又は法人、組織名及び代表者名) _____ 農業共済組合員住所 _____
ノウサイタロウ _____ 019-000-000

注) 記載内容を確認(異動・修正)のうえ捺印ください。

市町村コード	地区コード	集落コード	農業者番号
111	001	001	0001

印字されている地名地番などについて、訂正がある場合には上段などに訂正事項を記入してください。

提出期限 年 月 日
作成年月日 年 月 日

昨年の引受方式・補償割合が印字されています。

本年産の水稲共済加入にあたり、前年産から引受方式・補償割合を変更する場合は、該当する方式・補償割合を 囲んでください。

平成	年産選択	水稲共済	加入方式・補償割合	*加入方式にはそれぞれ特徴がありますので、「NO.5A」のあらまし、等で内容を確認のうえ、選択してください。	本年産の加入方式を変更する場合は、上記の欄より方式と補償割合を選択してください。
一筆方式	7割補償	全相殺方式	割補償	7割	9割
半相殺方式	割補償	品質方式	割補償	6割	7割

農業共済加入状況(含加入予定)
*加入している又は加入予定の場合は「」を記入

農作物共済		畑作物共済	
水稲	麦	大豆	そば

注1) 水稲共済 当年産の耕作面積が30a(25a)未満の場合、水稲共済への加入は任意となります。ただし、加入していない場合、農業者戸別所得補償制度への交付申請時に販売実績を証明する書類が必要となるほか、地域協議会による現地確認を行います。
注2) 麦共済 当年産の耕作面積が10a未満の場合、麦共済への加入は任意となります。ただし、加入していない場合、農業者戸別所得補償制度への交付申請時に販売実績を証明する書類が必要となるほか、地域協議会による現地確認を行います。

耕地番号	分筆番号	地名地番	畑区分	水田面積(本地面積)	水稲作付(引受)面積	作物作付等の面積	前年度作物名又は水稲品種名	今年度作物名又は水稲品種名(注2)	販売用・自家消費の区分	収量等級	地権者(権を有する者)	備考	農業共済からのお願い	
														a
001	001	タキザワムラタキザワ121		10	50	10	50	10	50	ヒトメボレ	販売用・自家消費			1. 記入されている内容を確認の後、2枚目3枚目に捺印のうえ、提出してください。 2. 内容に異動・変更があるときは、複写式になっておりますので、1枚目の農家保存用に該当するところを二重線で消して、その余白に正しい文字を、また、記入のない欄については該当事項を記入してください。 3. 「生産調整面積」欄には、生産調整における作物の作付等がある場合にはその実施面積を、「水稲品種名」欄には引受けの対象となる水稲の品種名及び生産調整作物等名を記入してください。 4. 「備考」欄には、内容に異動があったときにその理由を、例えば、作付けを止めたものは転作、水田預託、土地改良通年施行、転用、売却、貸付、不作付け等と、作付けを再開したものは作付再開と、新たに作付けを始めたものは新規作付けと書いてください。 5. 異動の理由が売却、貸付にあっては、その相手方の氏名を、また、新規の場合にその耕地が借用によるものにあつては地主の氏名を備考欄に併記してください。 6. 上記の異動理由等のほか「備考」欄にはい草、たばこ、野菜等の前作その他栽培上の特殊事情(畑地かんがい等)を簡単に記入してください。 7. 引受方式補償割合(共済事故等による種別)及び単位当たり共済金額については、個人ごとを選択することができます。前年産まで加入していた方式補償割合を変更する場合は、組合が共済規程で規定している中から選択できます。単位当たり共済金額の変更を希望される場合は、組合へ申し出てください。なお、加入方式・補償割合及び個人選択共済金額は共済責任期間の開始後においては変更することができません。
001	001	タキザワムラタキザワ122		10	50	10	50	10	50	ヒトメボレ	販売用・自家消費			
002	002	タキザワムラタキザワ123		20	50	20	50	20	50	イロテッコ	販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			
											販売用・自家消費			

「今年度の作付品種」について、「飼料用米」「米粉用米」を作付けする場合は「品種名」を記入し、「飼料用米」の場合は(飼)、米粉用米の場合は(粉)と記入してください。
例) 耕地番号「002」の耕地に、飼料用米品種「ペコゴノミ」を作付けする場合。

耕地筆数	引受筆数	水田面積	水稲作付(引受)面積	基準収容量	引受収量	個人選択共済金額 円		
						主食用米	飼料用米	米粉用米

助成対象水田面積計 A	実績参入面積計(DとEを除く) B	新規開田地	うち水稲	うち生産調整	生産調整合計面積(A+B+C+D+E)	本年産水稲作付面積(新規開田における水稲作付を含む) m	加工用米等の面積計 = D-E	権利異動に伴う補正	本年産の主食用等水稲作付面積計(B)
m	m	m	m	m	m	m	m	m	m

有機栽培等の減収率区分

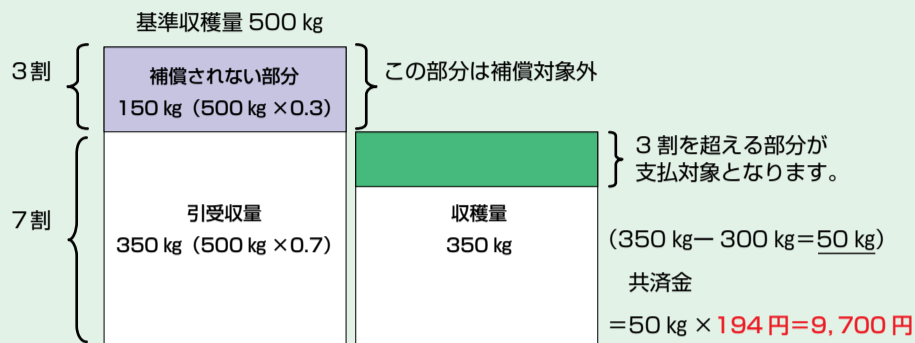
1	有機栽培	()%
2	直播栽培	()%
3		()%
4		()%

(注1) 一つのほ場で二毛作を行う場合は、二段書きとし、「作期」欄に、転作として作付する作物は「1」、二毛作として作付した作物は「2」と記入する。
(注2) 「今年度作物名」欄には、今年度作付する作物名をすべてのほ場について記入する。また、当該ほ場で生産する転作物(野菜等)を出荷・販売する場合は「販売用」を、一切出荷・販売しない場合は「自家消費」を、「印」で囲む。また、不作付地がある場合は、その状態を(調整水田、自己保全管理等)を耕畜連携助成の取組の種類欄には、飼料用米のわら利用、水田放牧、資源循環の取組の別を記入する。
(注3)

- 水稲共済細目書異動申告票に関する個人データの取り扱いについて -
水稲共済細目書異動申告票を提出するにあたり、以下の個人データの取り扱いに関する事項について承諾します。
1. 水稲共済細目書異動申告票の記載内容に含まれる情報について、水稲・麦共済の引受、損害評価、損害防止に係る事務、大豆共済の加入推進、米の需給調整実施実施状況の確認について必要な範囲において利用すること。
2. 米穀の需給調整実施要領(平成20年1月31日付け19総食第949号農林水産省総合食料局長通知)等に基づき、米の需給調整実施状況や水稲減収調査のため、地域協議会及び東北農政局岩手農政事務所への依頼により提供すること。
3. 農業者戸別所得補償制度の実施にあたり、水稲共済細目書異動申告票の情報を地域協議会及び東北農政局岩手農政事務所の依頼による提供すること。

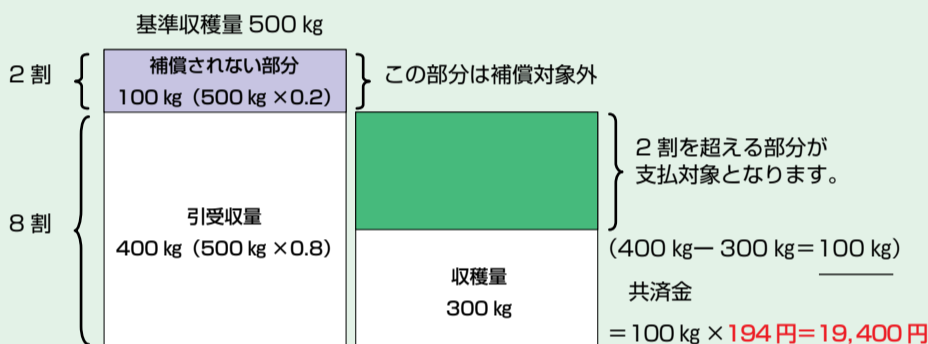
水稲・麦 一筆・半相殺方式イメージ

一筆方式7割補償方式の場合



* 補償割合を6割、5割を選択した場合は、表の3割部分が4割、5割となります。

半相殺方式8割補償方式の場合

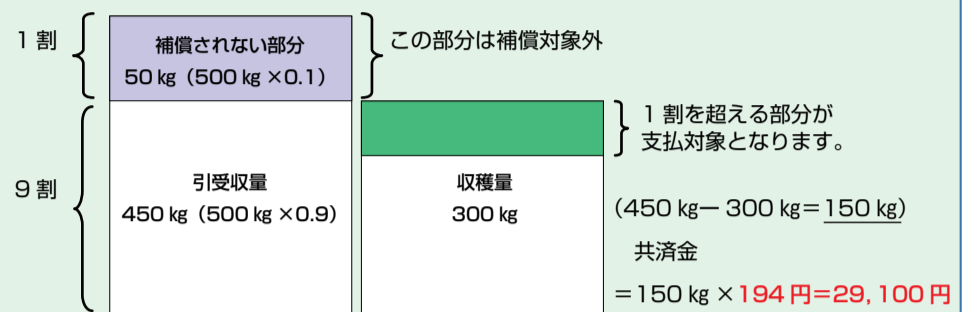


* 補償割合を7割、6割を選択した場合は、表の2割部分が3割、4割となります。

* 上記表は一筆単位にイメージしたもので、実際の計算では農家単位で計算することになります（増収筆については、基準収穫量を基に計算します）。

水稲・麦 全相殺方式イメージ

全相殺方式9割補償方式の場合



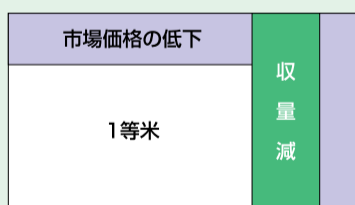
* 補償割合を8割、7割を選択した場合は、表の1割部分が2割、3割となります。

* 上記表は一筆単位にイメージしたもので、実際の計算では農家単位で増収・減収分を全て相殺して計算することになります。

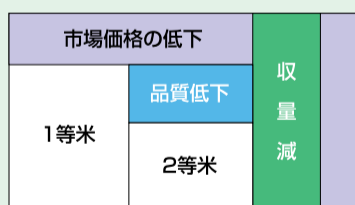
水稲の減収及び品質の低下を補償する方式のイメージ

(モデル: 平年は、すべて1等米を生産している農家)

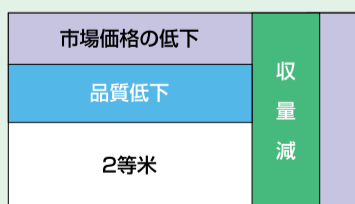
全て1等米で品質低下がない場合



1等米の半分が2等米になった場合



すべて2等米に品質低下した場合

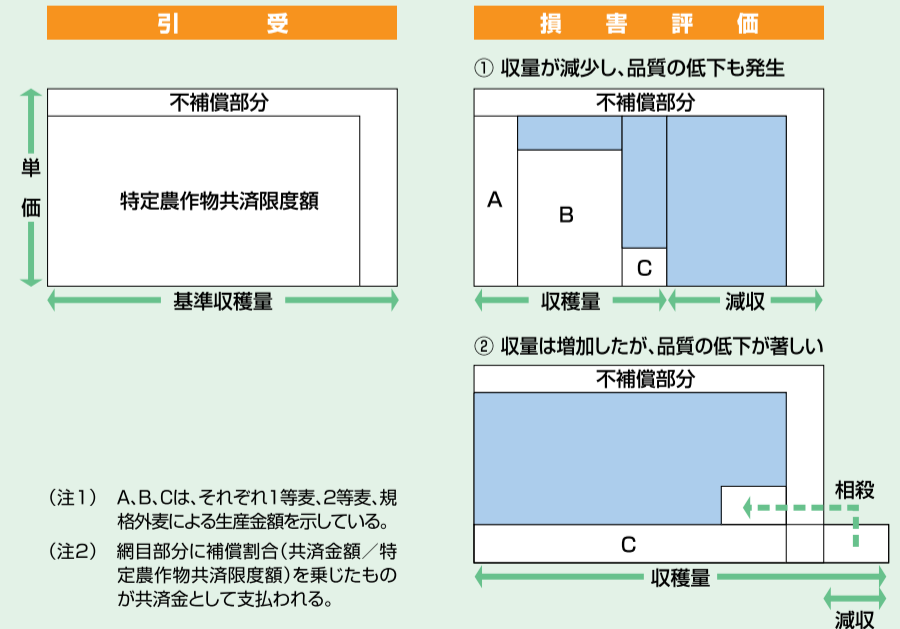


(注)

- 他の経営安定対策でカバーする部分
- 農業共済(収量減)でカバーする部分
- 農業共済(品質低下)でカバーする部分

麦の災害収入共済方式のイメージ

(モデル: 平年は、すべて1等麦を生産している農家)



農作物共済加入方式（補償割合）一覧表

区 分	仕 組 み	補償内容	基準収穫量 (基準生産金額)	評価方法	特 色
一筆方式 (補償割合) (7割、6割、5割)	農家の耕地一筆ごとに、 引受、一筆ごとの減収 に応じて支払う方式	補償割合は組合員（農 家）ごとに7割、6割、 5割のうち、いずれか 一つを選択できます。 複数の耕地(筆)のうち、 一筆でも基準収穫量の 3割、4割、5割を超 える被害があれば共済 金は支払われます。	◇基準収穫量とは、そ の年の天候が平常並み で肥培管理も通常どお りに行われた場合に期 待される収量で、被害 を全く受けないことを 想定した「被害なかり せば収量」ではなく、 平年的な減収が含まれ たものとなります。	申告された被害筆を主 に検見により全筆調査 いたします。	共済金を受け取る機会 は多くなりますが、大 きな災害では、他の方 式より補償が少ない場 合もあります。
半相殺 (農家単位)方式 (補償割合) (8割、7割、6割)	農家ごとに、引受て、 農家ごとの減収に応じ て共済金を支払う方式	補償割合は農家ごとに、 8割、7割、6割のうち、 いずれか一つを選択で きます。 農家ごとに、2割、3割、 4割を超える被害があ れば共済金は支払われ ます。増収の筆があっ た場合は、基準収穫量 で計算されます。	組合では、その地区に 応じた収量等級を定め ています。		一筆方式に比べて災害 時には有利な補償が受 けられます（8割の場 合）。 損害評価は減収と見込 まれる全ての筆を評価 する必要があります。 農家単位の補償となり ますので、局地的な災 害では、支払対象にな らない場合があります。
全相殺 (農家単位)方式 (補償割合) (9割、8割、7割)	農家ごとに、引受て、 農家ごとの減収に応じ て共済金を支払う方式	補償割合は農家ごとに、 9割、8割、7割のう ちいずれか一つを選択 できます。 農家ごとに収穫量（筆 ごとの減収・増収は相 殺する）が基準収穫量 の1割、2割、3割を 超える被害があれば共 済金は支払われます。	乾燥調製施設（カント リーエレベータ・ライ スセンター）や農協等 より過去の出荷等デー タが得られる場合には、 原則として過去5か年 間のデータを基に設定 します。(注1) このデータとは、乾燥 調製施設における計量 結果及び農協等の業者 へ紙袋により出荷され た数量となります。過 去の出荷等データが得 られない場合は、一筆、 半相殺方式と同様に収 量等級で基準収穫量を 設定します。	被害申告された農家に ついて、見回り調査の 他に、乾燥調製施設に よる計量結果数量の伝 票調査か、農協等への 出荷数量調査を行いま す。 過去の出荷等データが なく収量等級で基準収 穫量を定めた場合には、 全量把握が基礎となり ますので、被害の申告 のあった農家について は、筆の被害の有無に 関わらず全筆を検見又 は実測調査することに なります。	災害時には半相殺方式 より有利な補償が得ら れます。
品質方式（水稻） (補償割合) (9割、8割、7割)		補償割合は農家ごとに、 9割、8割、7割のい ずれかを最高割合とし て、最低6割までの範 囲内で選択できます。	基準となる生産金額は、 農家個々の生産金額の ことで、原則として過 去5か年間の規格別出 荷数量を基に設定され ます。(注2)	被害申告された農家に ついて、見回り調査の 他に、農協等への出荷 伝票調査を行います。	米のカメムシ被害や、 麦の穂発芽等による品 質低下も含めた最も有 利な補償内容になって おります。
麦災害収入共済方式 (補償割合) (9割、8割、7割)	農家ごとに、引受て、 農家ごとの減収及び品 質低下に伴う生産金額 (生産所得)の減少に応 じて共済金を支払う方 式。	農家ごとに、収穫量が 基準収穫量を下回り、 かつ、過去の規格別出 荷実績から得られる生 産金額の9割、8割、 7割に満たない場合に 共済金が支払われます。 選択した割合が9割、 8割、7割を下回って いる場合は、共済金が 選択割合/最高割合(9 割、8割、7割、6割) の割合で減額されます。			

(注1) 客観データが5か年に満たない場合には、農政事務所公表の市町村別単収等のデータで欠落年を補完いたします。

(注2) 出荷伝票等のデータが5か年に満たない場合には、農政事務所公表の市町村別単収等のデータ及び農業協同組合の産地銘柄ごとの出荷規格別の平均割合を基に欠落年を補完いたします。

(注3) 農業共済資格団体においても、上記加入方式のいずれも選択することができますが、事前に構成員の共済掛金の負担、共済金等の配分方法を決めておく必要があります。